

令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金 事業実績

交付金対象事業名		事業期間
地域産業DX促進拠点施設整備事業【地方創生拠点整備タイプ】 地域産業DX促進事業【地方創生推進タイプ】		令和5年度～令和7年度
交付対象事業費	交付決定額	交付金充当額
【拠点タイプ】 148,257,200円 【推進タイプ】 29,994,800円	【拠点タイプ】 74,129,000円 【推進タイプ】 15,000,000円	【拠点タイプ】 74,128,600円 【推進タイプ】 14,997,400円
計 178,252,000円	計 89,129,000円	計 89,126,000円

事業の概要・目的

都市部から本市産業と親和性があり、地域課題の解決に寄与することが期待できるITベンチャー企等の誘致に戦略的に取り組み、企業間及び地域企業等との連携によるオープンイノベーションの創出、市内産業のデジタル化やDX化の促進により労働生産性の向上、新たな雇用の創出による若者の定着へと繋げ、市内全産業が発展していく好循環（エコシステム）を構築し、持続可能な経済成長を目指す。

令和6年度事業実績

◆長門市IT関連企業等集積拠点施設整備【企業誘致・まちづくり推進課】 既存施設の改修によりITベンチャー企業集積拠点施設を整備するための実施設計及び建物改修工事を行う。 ・実施設計業務　・設計監修業務 ・建築工事　・電気設備工事　・機械設備工事　・工事監理業務	148,257,200円
◆戦略的企業誘致促進事業【企業誘致・まちづくり推進課】 ・起業誘致コーディネート　・WEBサイト運営 ・パンフレット制作　・都市部ITベンチャー等が集まるイベントでのPR	9,996,800円
◆地域産業DX促進事業【企業誘致・まちづくり推進課】 市内企業を対象とするDXセミナーやDX研修の開催を通じて、DX化に意欲的に取り組む企業を選定し、DX化の伴走支援に取り組み、当該企業が解決すべき課題を明確化させ、都市部ITベンチャー企業等とのマッチングを促進させる。	9,999,000円
◆デジタル人材育成事業【企業誘致・まちづくり推進課】 短期間でデジタル人材を育成するプログラムの活用と伴走型支援によるデジタル人材の育成を行い、本市への進出を検討する企業の人材確保の支援に取り組む。	9,999,000円

重要業績評価指標(KPI)	事業開始前	目標		実績
		上段:事業期間増加分累計	下段:単年度増加分	
ITベンチャー企業等誘致件数 (拠点整備タイプ・推進タイプ)	0件	28件 0件		－件 －件
ビジネスマッチング件数 (拠点整備タイプ・推進タイプ)	0件	25件 0件		－件 －件
イノベーション創出数 (拠点整備タイプ・推進タイプ)	0件	42件 0件		－件 －件
ITベンチャー誘致企業雇用者数 (拠点整備タイプ)	0人	55人 0件		－人 －人
デジタル人材育成セミナー参加者数(推進タイプ)	0人	650人 200人		250人 100人

※拠点整備タイプは運営開始（2025年度）以降のKPIのため、実績値の記載なし

令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金 事業実績

交付金対象事業名		事業期間
域外から稼ぐ力を生み出す「新たな産業・交流拠点」づくり推進事業 【地方創生推進タイプ】 <広域連携（山口県、山口市、長門市）>		令和2年度～令和6年度 (長門市：令和3年度～)
交付対象事業費	交付決定額	交付金充当額
4,215,000円	2,107,000円	2,107,000円
事業の概要・目的		

【長門市該当部分抜粋】

<新たなモビリティサービスの調査・実証>
○実証対象エリア：長門市街地～新山口駅

交流人口、ビジネス関係人口創出の起爆剤となる新山口駅北地区拠点施設の整備を契機として、山口市内への還流のみならず、山口宇部空港（宇部市）へのスムーズな移動、萩市・長門市の観光地・温泉地などへの周遊など、県内各地への新たな人の流れを段階的に構築するため、基礎的な交通利用調査から、MaaS（※）に係る実証事業、新たなモビリティサービス事業の構築までを一体的・年次的に実施する。令和6年度は昨年度までの実証実験を踏まえ、自走に向けた検討・検証を行う。

※MaaS（マース：Mobility as a Service）

・地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。（国土交通省HPより抜粋）

令和6年度事業実績

◆実証実験及び社会実験【産業政策課】 ・山口宇部空港直行便実証事業 1日2往復（金・土・日・月曜のみ運行 ※運行期間：8月2日～1月31日）	4,215,000円
--	------------

重要業績評価指標（KPI） <長門市該当部分抜粋>	本取組等による実証事業の実施件数（新たなモビリティサービス調査・実証事業）
事業開始前	0件
目標 上段：事業期間増加分累計 下段：単年度増加分	17件 2件 ※山口県目標値
実績 上段：事業期間増加分累計 下段：令和6年度増加分	4件 1件 ※長門市実績値

山口宇部空港

長門温泉

80分

25分

金・土・日・月・火曜 4日運行!
大人 3,500円(片道)
子供 1,750円・車椅子・無料

センザキッチン

長門市→山口宇部空港直行便

●運行期間：令和6年8月2日～令和7年1月31日
●運行日：予約制 週4日運行 金・土・日・月

運行事業者：富士第一交通有限公司
運賃：長門市内～山口宇部空港間 大人(小学生以上) 3,500円、障がい者 1,750円、未就学児無料
ご利用方法：Webおよび電話予約(利用便3時間前までに予約)
その他：詳細については、富士第一交通有限公司にお問い合わせください

	1便	2便	1便	2便
山口宇部空港	10:00頃	15:00頃	センザキッチン	12:15頃
長門温泉	11:20頃	16:20頃	長門市駅	12:25頃
長門市役所前	11:30頃	16:30頃	長門市役所前	12:30頃
長門市駅	11:35頃	16:35頃	長門温泉	12:40頃
センザキッチン	11:45頃	16:45頃	山口宇部空港	14:00頃

「山口宇部空港直行便の予約」とお伝えください
電話で予約 0120-39-2030
富士第一交通 0120-39-2030
※利用便の始発停車所出発時間の3時間前まで

令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金 事業実績

交付金対象事業名		事業期間
多様な主体が連携した「やまぐち創生テレワーク」×「山口型ワーケーション」×「地域づくり」の広域的・一体的な推進による移住・還流促進事業【地方創生推進タイプ】 <広域連携（山口県、宇部市、山口市、岩国市、長門市、周南市）>		令和4年度～令和8年度
交付対象事業費	交付決定額	交付金充当額
7,101,554円	3,615,000円	3,550,777円
事業の概要・目的		
<p>【長門市該当部分抜粋】 <テレワーク移住・ワーケーションの一体的推進拠点の整備及び地域の取組支援> テレワークやワーケーションを契機として、資金と時間に比較的余力のあるテレワーカーやワーケーターを交流人口として都市圏等から誘客し、観光地のみならず県内複数エリア間の地域や施設を周遊させて、域内外の人や地域経済の循環を活性化させる。 これまで市外・県外からの交流人口・関係人口の獲得が困難だった中山間地域においても、滞在可能なコワーキングスペースの整備や独自の地域資源（ヒト・モノ・コト）を活かした魅力的な地域づくりを通じて、テレワーカーやワーケーターの受入体制を構築し、地域活性化及び域外資金獲得に伴う経済活動の活発化の恩恵を受けられるようにする。 こうした「転職なき移住（テレワーク移住）」の推進によって生まれた地方への「ひと」の流れを中山間地域にも取り込み、魅力ある生活やライフスタイルが実感されることにより、地域の担い手となる移住者を増加させ、さらなる「しごと」や「ひと」の流れを生み出す好循環の実現を目指す。</p>		
令和6年度事業実績		
<p>◆やまぐち創生テレワーク先導的・中核的拠点施設の機能・連携強化【産業政策課】 ・やまぐち創生テレワークコーディネーターの配置</p>		4,995,000円
<p>◆テレワーク移住・ワーケーションの一体的推進拠点の整備【産業政策課】 ・テレワーカー・ワーケーターの受入に向けた環境整備の拡大（機器等の使用料）</p>		2,106,554円

重要業績評価指標（KPI） <長門市該当部分抜粋>	事業開始前	目標 上段：事業期間增加分累計 下段：単年度增加分	実績 上段：事業期間增加分累計 下段：令和6年度增加分
本事業で進める「やまぐち創生テレワーク」ネットワーク加入施設数	22件 ※山口県現状値	17件 3件 ※山口県目標値	1件 0件 ※長門市実績値



長門市しごとセンター



コワーキングスペース

令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金 事業実績

交付金対象事業名		事業期間
書かない・待たないスマート窓口の構築事業【デジタル実装タイプI】		令和6年度
交付対象事業費	交付決定額	交付金充当額
24,514,820円	19,326,000円	12,257,410円
事業の概要・目的		
市民の課題となっている、手続き毎に様々な紙申請書への記入が必要となる窓口手続きに関して、市民サービス向上と窓口業務効率化を実現する「書かないワンストップ窓口」業務支援システムを導入し、利用者へ簡単で分かり易く、待ち時間の短い、満足度の高い窓口サービスを提供することにより、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル社会」の実現を図る。		
令和6年度事業実績		
◆「書かない・待たない窓口」の構築【デジタル戦略課】 ・窓口業務支援システム導入 ・ネットワーク構築 ・ハード・ソフトウェア整備 ・基幹システムデータ連携 ・窓口DXaaSサービス利用料 ・ネットワーク等保守		24,514,820円

重要業績評価指標（KPI）	事業開始前	目標	実績
書かないワンストップ窓口サービスの利用者数	－ 人／週	150 人／週	150 人／週
サービス利用者の満足度	－ ポイント	2.8 ポイント	未計測
手続き所要時間	25 分	20 分	20 分



職員が利用者から必要な内容を聞き取りして申請書を作成



利用者は申請書に署名するだけで手続完了